

信紘科技股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國108及107年第2季

地址：苗栗縣竹南鎮公義里友義路66號

電話：(037)580-791

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~35		六~二四
(七) 關係人交易	35~36		二五
(八) 質抵押之資產	36		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	36~37		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37~40		二八
2. 轉投資事業相關資訊	37~38、41		二八
3. 大陸投資資訊	38、42		二八
(十四) 部門資訊	38		二九

### 會計師核閱報告

信紘科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

信紘科技股份有限公司及其子公司（信紘集團）民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達信紘集團民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 陳 俊 宏

陳 俊 宏



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 108 年 8 月 12 日

民國 108 年 6 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年6月30日			107年12月31日			107年6月30日		
		金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)
	流動資產									
1100	現金(附註六)	\$ 279,901	15		\$ 353,692	21		\$ 272,584	17	
1140	合約資產—流動(附註十八)	605,323	31		410,810	24		360,601	22	
1150	應收票據(附註七及十八)	1,475	-		345	-		3,170	-	
1170	應收帳款—淨額(附註七及十八)	189,155	10		141,705	8		192,697	12	
1330	存貨(附註八)	85,375	4		58,839	4		67,431	4	
1220	本期所得稅資產(附註四及二十)	-	-		869	-		869	-	
1410	預付款項	20,954	1		8,599	1		6,131	1	
1470	其他流動資產(附註七)	2,716	-		554	-		2,633	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,184,899</u>	<u>61</u>		<u>975,413</u>	<u>58</u>		<u>906,116</u>	<u>56</u>	
	非流動資產									
1755	使用權資產(附註四、十一及二五)	27,421	1		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十、十三、十九及二六)	473,417	25		479,657	28		480,743	30	
1760	投資性不動產(附註十二、十三、十九及二六)	208,674	11		211,592	13		214,544	14	
1780	其他無形資產(附註十九)	3,417	-		3,568	-		2,882	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二十)	5,013	-		4,983	-		4,676	-	
1915	預付設備款	32,245	2		11,181	1		1,555	-	
1990	其他非流動資產	1,845	-		1,680	-		1,038	-	
15XX	非流動資產總計	<u>752,032</u>	<u>39</u>		<u>712,661</u>	<u>42</u>		<u>705,438</u>	<u>44</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,936,931</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,688,074</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,611,554</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十三)	\$ 30,000	2		\$ -	-		\$ -	-	
2130	合約負債—流動(附註十八)	67,749	3		49,555	3		51,376	3	
2150	應付票據	-	-		131	-		-	-	
2170	應付帳款	330,831	17		190,957	11		160,121	10	
2209	其他應付款(附註十四)	189,213	10		90,394	5		177,365	11	
2230	本期所得稅負債(附註四及二十)	1,667	-		15,920	1		14,089	1	
2250	負債準備—流動(附註十五)	113,366	6		75,034	5		78,160	5	
2280	租賃負債—流動(附註四、十一及二五)	3,382	-		-	-		-	-	
2320	一年內到期長期借款(附註十、十二、十三及二六)	16,461	1		3,875	-		3,841	-	
2399	其他流動負債	252	-		275	-		579	-	
21XX	流動負債總計	<u>752,921</u>	<u>39</u>		<u>426,141</u>	<u>25</u>		<u>485,531</u>	<u>30</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十、十二、十三及二六)	439,253	23		453,768	27		489,424	31	
2580	租賃負債—非流動(附註四、十一及二五)	24,260	1		-	-		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二十)	56	-		-	-		299	-	
2670	其他非流動負債—其他	4,971	-		2,970	-		4,157	-	
25XX	非流動負債總計	<u>468,540</u>	<u>24</u>		<u>456,738</u>	<u>27</u>		<u>493,880</u>	<u>31</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,221,461</u>	<u>63</u>		<u>882,879</u>	<u>52</u>		<u>979,411</u>	<u>61</u>	
	權益(附註十七及二二)									
	股本									
3110	普通股股本	348,219	18		347,489	21		312,859	19	
3200	資本公積	156,628	8		155,596	9		70,608	4	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	77,131	4		66,819	4		66,819	4	
3320	特別盈餘公積	173	-		194	-		194	-	
3350	未分配盈餘	133,472	7		235,270	14		181,806	12	
3300	保留盈餘總計	<u>210,776</u>	<u>11</u>		<u>302,283</u>	<u>18</u>		<u>248,819</u>	<u>16</u>	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(153)	-		(173)	-		(143)	-	
3XXX	權益總計	<u>715,470</u>	<u>37</u>		<u>805,195</u>	<u>48</u>		<u>632,143</u>	<u>39</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,936,931</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,688,074</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,611,554</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。



信絃科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4110	\$ 373,722	100	\$ 260,444	100	\$ 570,826	100	\$ 451,365	100	
5000	營業成本(附註八、十、十一、十六、十九及二二)	334,844	90	200,642	77	504,513	88	330,183	73
5900	營業毛利	38,878	10	59,802	23	66,313	12	121,182	27
	營業費用(附註七、十、十一、十六、十九、二二及二五)								
6100	推銷費用	13,230	4	10,530	4	24,055	4	20,040	5
6200	管理費用	19,779	5	20,164	8	38,230	7	37,558	8
6300	研究發展費用	9,093	2	6,854	2	16,366	3	13,651	3
6000	營業費用合計	42,102	11	37,548	14	78,651	14	71,249	16
6900	營業淨利(損)	( 3,224)	( 1)	22,254	9	( 12,338)	( 2)	49,933	11
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註十九)	13,016	3	10,638	4	25,781	4	20,332	5
7020	其他利益及損失(附註十二及十九)	( 1,342)	-	( 108)	-	( 2,653)	-	( 3,466)	( 1)
7050	財務成本(附註四及二五)	( 1,903)	-	( 2,107)	( 1)	( 3,288)	( 1)	( 3,433)	( 1)
7000	營業外收入及支出合計	9,771	3	8,423	3	19,840	3	13,433	3
7900	稅前淨利	6,547	2	30,677	12	7,502	1	63,366	14
7950	所得稅費用(附註四及二十)	1,354	1	7,891	3	1,665	-	13,711	3
8200	本期淨利	5,193	1	22,786	9	5,837	1	49,655	11
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 9)	-	16	-	25	-	55	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二十)	2	-	3	-	( 5)	-	( 4)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	( 7)	-	19	-	20	-	51	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 5,186	1	\$ 22,805	9	\$ 5,857	1	\$ 49,706	11
	每股盈餘(附註二一)								
9710	基 本	\$ 0.15		\$ 0.73		\$ 0.17		\$ 1.59	
9810	稀 釋	\$ 0.15		\$ 0.70		\$ 0.16		\$ 1.53	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：簡士堡



經理人：簡士堡



會計主管：王怡文





信誠科技股份有限公司及子公司

民國 108 年 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣千元，惟  
 每股股利為元

代碼	107 年 1 月 1 日餘額	106 年度盈餘指撥及分配	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	108 年 1 月 1 日餘額	107 年 6 月 30 日餘額	108 年 1 月 1 日餘額	107 年度盈餘指撥及分配	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	其他權益項目	權益總額
A1	\$ 312,859	-	-	-	-	\$ 312,859	\$ 312,859	\$ 347,489	-	-	-	\$ 348,219	(\$ 194)	\$ 675,435
B1	-	12,080	-	-	-	-	-	-	10,312	-	-	-	-	-
B3	-	-	194	-	-	-	-	-	-	(21)	(10,312)	21	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(97,344)	-	-	(97,344)
T1	-	860	-	-	-	860	-	-	-	-	-	-	-	860
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,655	-	-	49,655
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	51	51
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	51	49,706
Z1	\$ 312,859	\$ 70,608	\$ 194	\$ 194	\$ 66,812	\$ 312,859	\$ 70,608	\$ 347,489	\$ 66,812	\$ 194	\$ 181,806	(\$ 143)	(\$ 143)	\$ 632,143
A1	\$ 347,489	\$ 155,596	\$ 194	\$ 194	\$ 66,819	\$ 347,489	\$ 155,596	\$ 347,489	\$ 66,819	\$ 194	\$ 235,270	(\$ 173)	(\$ 173)	\$ 805,195
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	10,312	-	(10,312)	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	21	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(97,344)	-	-	(97,344)
N1	730	803	-	-	-	730	803	730	-	-	-	-	-	1,533
T1	-	229	-	-	-	-	229	-	-	-	-	-	-	229
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,837	-	-	5,837
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	5,857
Z1	\$ 348,219	\$ 156,628	\$ 173	\$ 173	\$ 77,131	\$ 348,219	\$ 156,628	\$ 348,219	\$ 77,131	\$ 173	\$ 133,472	(\$ 153)	(\$ 153)	\$ 715,470

後附之附註係會計師財務報表之一部分。



董事長：簡士堡



經理人：簡士堡



會計主管：王怡文

信紘科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 7,502	\$ 63,366
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產)	21,413	20,458
A20200	攤銷費用	625	1,208
A20300	預期信用減損損失	308	39
A20900	財務成本	3,288	3,433
A21200	利息收入	( 107)	( 105)
A21900	員工認股權酬勞成本	229	860
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	-	( 76)
A23800	存貨跌價及呆滯損失 (迴轉利 益)	( 514)	2,245
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	( 194,513)	( 35,627)
A31130	應收票據	( 1,130)	1,448
A31150	應收帳款	( 47,717)	( 19,215)
A31200	存 貨	( 26,022)	9,554
A31230	預付款項	( 12,355)	( 3,705)
A31240	其他流動資產	( 2,203)	( 2,468)
A32125	合約負債	18,194	( 20,114)
A32130	應付票據	( 131)	-
A32150	應付帳款	139,874	37,086
A32180	其他應付款	2,448	2
A32200	負債準備	38,332	13,483
A32230	其他流動負債	( 23)	326
A33000	營運產生之現金流入 (出)	( 52,502)	72,198
A33100	收取之利息	107	105
A33300	支付之利息	( 3,288)	( 4,128)
A33500	支付之所得稅	( 15,028)	( 18,481)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	( 70,711)	49,694

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	\$ -	\$ 1
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 12,562)	( 32,971)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	76
B03800	存出保證金增加	( 165)	394
B04500	購置無形資產	( 474)	( 181)
B07100	預付設備款增加	( 19,958)	( 252)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 33,159)	( 32,933)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加	30,000	-
C01700	償還長期借款	( 1,929)	( 1,897)
C03000	收取存入保證金	2,001	-
C04020	租賃負債本金償還	( 1,551)	-
C04800	員工執行認股權	1,533	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	30,054	( 1,897)
DDDD	匯率變動對現金之影響	25	55
EEEE	現金淨增加(減少)	( 73,791)	14,919
E00100	期初現金餘額	353,692	257,665
E00200	期末現金餘額	\$ 279,901	\$ 272,584

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：簡士堡



經理人：簡士堡



會計主管：王怡文





信紘科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

信紘科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 84 年 10 月 17 日經核准成立，本公司主要營業項目為提供系統整合工程，包含化學供應系統、氣體供應系統、研磨液供應系統、氣液混合設備、儀電控制系統等產品服務以及製程機能水及製程特殊廢液處理三大領域。

本公司之股票自 107 年 11 月 13 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 108 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

## 租賃定義

合併公司已依 IFRS 16 之租賃定義重評估合約是否係屬（或包含）租賃。依 IFRS 16 重評估符合租賃定義之合約，則依其過渡規定處理。

## 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.56%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 14,425
減：適用豁免之短期租賃	( 889)
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 13,536
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 11,027
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ 11,027

### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 11,027	\$ 11,027
資產影響	\$ -	\$ 11,027	\$ 11,027
租賃負債—流動	\$ -	\$ 1,651	\$ 1,651
租賃負債—非流動	-	9,376	9,376
負債影響	\$ -	\$ 11,027	\$ 11,027

### (二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九及附表三。

#### (四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 租 賃

###### 108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

###### (1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。租賃給付按合約成立日土地及建築物租賃權利之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

###### (2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整

租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

## 107 年

### (1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

### (2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

### (3) 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

## 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益或其他綜合損益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源請參閱 107 年度合併財務報告。

### 六、現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 206	\$ 172	\$ 171
活期存款	<u>279,695</u>	<u>353,520</u>	<u>272,413</u>
	<u>\$ 279,901</u>	<u>\$ 353,692</u>	<u>\$ 272,584</u>

截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，活期存款利率區間分別為 0.001%~0.480%、0.001%~0.480%及 0.001%~0.380%。

### 七、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 3,170</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 189,422	\$ 142,086	\$ 193,078
減：備抵損失	<u>( 267 )</u>	<u>( 381 )</u>	<u>( 381 )</u>
	<u>\$ 189,155</u>	<u>\$ 141,705</u>	<u>\$ 192,697</u>
其他應收款（帳列其他流動資產）	\$ 2,209	\$ 2,533	\$ 2,387
減：備抵損失	<u>( 2,196 )</u>	<u>( 2,155 )</u>	<u>( 2,209 )</u>
	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 178</u>

#### (一) 應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

#### 108年6月30日

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期181~ 365天	逾期超過 366天	合計
總帳面金額	\$170,776	\$ 6,756	\$ 13,365	\$ -	\$ -	\$190,897
備抵損失(存續期間預期信用 損失)	-	-	( 267)	-	-	( 267)
攤銷後成本	<u>\$170,776</u>	<u>\$ 6,756</u>	<u>\$ 13,098</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$190,630</u>

#### 107年12月31日

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期181~ 365天	逾期超過 366天	合計
總帳面金額	\$139,845	\$ 2,205	\$ -	\$ -	\$ 381	\$142,431
備抵損失(存續期間預期信用 損失)	-	-	-	-	( 381)	( 381)
攤銷後成本	<u>\$139,845</u>	<u>\$ 2,205</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$142,050</u>

#### 107年6月30日

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期181~ 365天	逾期超過 366天	合計
總帳面金額	\$193,263	\$ 2,595	\$ -	\$ -	\$ 390	\$196,248
備抵損失(存續期間預期信用 損失)	-	-	-	-	( 381)	( 381)
攤銷後成本	<u>\$193,263</u>	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$195,867</u>



應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 381	\$ 2,281
加：本期提列減損損失	267	39
減：本期實際沖銷	( 381)	( 1,939)
期末餘額	<u>\$ 267</u>	<u>\$ 381</u>

(二) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

<u>其他應收款</u>	
107年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 2,209</u>
108年1月1日餘額	\$ 2,155
加：本期提列減損損失	<u>41</u>
108年6月30日餘額	<u>\$ 2,196</u>

八、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
原 料	\$ 37,391	\$ 35,510	\$ 27,854
在 製 品	4,188	5,854	906
製 成 品	25,501	13,920	36,465
商 品	<u>18,295</u>	<u>3,555</u>	<u>2,206</u>
	<u>\$ 85,375</u>	<u>\$ 58,839</u>	<u>\$ 67,431</u>

108年及107年4月1日至6月30日之存貨相關之銷貨成本分別為334,844仟元及200,642仟元。銷貨成本包括存貨跌價損失476仟元及2,115仟元。

108年及107年1月1日至6月30日之存貨相關之銷貨成本分別為504,513仟元及330,183仟元。銷貨成本包括存貨跌價回升利益514仟元及存貨跌價損失2,245仟元。

## 九、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
本 公 司	全智通科技股份有限 公司	自動控制設備工程業務	100%	100%	100%
本 公 司	漢泰先進材料股份有限 公司	自動控制設備工程製造 及相關買賣業	100%	100%	100%
本 公 司	HKP MASTER HOLDING LTD.	投資相關業務	100%	100%	100%
HKP MASTER HOLDING LTD.	上海基翊貿易有限公司	自動控制設備業務	100%	100%	100%

為充實子公司 HKP MASTER HOLDING LTD. 營運資金，本公司於 107 年 2 月經董事會決議後現金增資子公司 HKP MASTER HOLDING LTD.，增資金額為美金 30 仟元，增資後 HKP MASTER HOLDING LTD. 之資本額由美金 184 仟元增加至 214 仟元。

因子公司漢泰先進材料股份有限公司拓展市場及未來營運所需，本公司於 107 年 8 月經董事會決議後現金增資子公司漢泰先進材料股份有限公司，增資金額為 40,000 仟元，增資後漢泰先進材料股份有限公司之資本額由 25,000 仟元增加至 65,000 仟元。

## 十、不 動 產、廠 房 及 設 備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,347	\$ 100,611	\$ 10,215	\$ 7,051	\$ 19,778	\$ 209,002
增 添	-	28,567	52	517	2,816	31,952
處 分	-	( 21,925)	( 3,389)	( 451)	( 563)	( 26,328)
重 分 類	-	18,220	-	-	-	18,220
自投資性不動產轉入	173,233	116,927	-	-	-	290,160
淨兌換差額	-	-	-	-	( 9)	( 9)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>244,580</u>	<u>242,400</u>	<u>6,878</u>	<u>7,117</u>	<u>22,022</u>	<u>522,997</u>
<u>累計折舊</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	-	26,848	5,128	3,947	9,040	44,963
處 分	-	( 21,925)	( 3,389)	( 451)	( 563)	( 26,328)
折舊費用	-	9,618	2,475	477	2,955	15,525
自投資性不動產轉入	-	8,103	-	-	-	8,103
淨兌換差額	-	-	-	-	( 9)	( 9)
107 年 6 月 30 日餘額	-	<u>22,644</u>	<u>4,214</u>	<u>3,973</u>	<u>11,423</u>	<u>42,254</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 244,580</u>	<u>\$ 219,756</u>	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 3,144</u>	<u>\$ 10,599</u>	<u>\$ 480,743</u>
<u>成 本</u>						
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 244,581	\$ 252,436	\$ 8,979	\$ 7,117	\$ 22,453	\$ 535,566
增 添	-	3,752	2,129	-	3,557	9,438
處 分	-	-	-	-	( 1,106)	( 1,106)
重 分 類	-	-	( 263)	263	1,045	1,045
108 年 6 月 30 日餘額	<u>244,581</u>	<u>256,188</u>	<u>10,845</u>	<u>7,380</u>	<u>25,949</u>	<u>544,943</u>

( 接 次 頁 )

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
累計折舊						
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 33,618	\$ 4,960	\$ 4,446	\$ 12,885	\$ 55,909
處分	-	-	-	-	( 1,106)	( 1,106)
折舊費用	-	11,989	1,109	491	3,134	16,723
重分類	-	-	( 135)	135	-	-
108年6月30日餘額	-	45,607	5,934	5,072	14,913	71,526
108年6月30日淨額	<u>\$ 244,581</u>	<u>\$ 210,581</u>	<u>\$ 4,911</u>	<u>\$ 2,308</u>	<u>\$ 11,036</u>	<u>\$ 473,417</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物及附屬設備	3至15年
機器設備	3至14年
運輸設備	5年
其他設備	1至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

#### 十一、租賃協議

##### (一) 使用權資產－108年

	108年6月30日	
使用權資產帳面金額		
土地		\$ 11,959
建築物		14,988
運輸設備		474
		<u>\$ 27,421</u>
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 502</u>	<u>\$ 18,166</u>
使用權資產之折舊費用		
土地	\$ 355	\$ 551
建築物	673	1,193
運輸設備	28	28
	<u>\$ 1,056</u>	<u>\$ 1,772</u>

##### (二) 租賃負債－108年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 3,382</u>
非流動	<u>\$ 24,260</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年6月30日</u>
土地	1.56%
建築物	1.56%
運輸設備	1.56%

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十二。

108年

	<u>108年4月1日 至6月30日</u>	<u>108年1月1日 至6月30日</u>
短期租賃費用	\$ 763	\$ 1,282
低價值資產租賃費用	\$ 109	\$ 442
租賃之現金（流出）總額	(\$ 2,420)	(\$ 3,494)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物符合低價值資產租賃之若干其他設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

108年6月30日適用認列豁免之短期租賃承諾金額為528仟元。

107年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
不超過1年	\$ 2,646	\$ 1,866
1~5年	8,938	5,976
超過5年	2,841	-
	<u>\$ 14,425</u>	<u>\$ 7,842</u>

十二、投資性不動產

	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>建</u>	<u>築</u>	<u>物</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>成本</u>							
107年1月1日餘額	\$ 310,934		\$ 205,451			\$ 516,385	
轉列為不動產、廠房及設備	( 173,233)		( 116,927)			( 290,160)	
107年6月30日餘額	<u>\$ 137,701</u>		<u>\$ 88,524</u>			<u>\$ 226,225</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	合	計
<u>累計折舊</u>							
107年1月1日餘額	\$	-	\$	14,851		\$	14,851
折舊費用		-		4,933			4,933
轉列為不動產、廠房及設備		-		(8,103)			(8,103)
107年6月30日餘額	\$	-	\$	<u>11,681</u>		\$	<u>11,681</u>
107年6月30日淨額	\$	<u>137,701</u>	\$	<u>76,843</u>		\$	<u>214,544</u>
<u>成 本</u>							
108年1月1日及6月30日餘額	\$	<u>137,700</u>	\$	<u>88,525</u>		\$	<u>226,225</u>
<u>累計折舊</u>							
108年1月1日餘額	\$	-	\$	14,633		\$	14,633
折舊費用		-		2,918			2,918
108年6月30日餘額	\$	-	\$	<u>17,551</u>		\$	<u>17,551</u>
108年6月30日淨額	\$	<u>137,700</u>	\$	<u>70,974</u>		\$	<u>208,674</u>

投資性不動產出租之租賃期間為1~5年，承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

108年以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年6月30日
第1年	\$ 14,829
第2年	14,452
第3年	14,452
第4年	<u>2,188</u>
	<u>\$ 45,921</u>

107年不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 16,746	\$ 16,813
1~5年	<u>38,319</u>	<u>45,084</u>
	<u>\$ 55,065</u>	<u>\$ 61,897</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備 3至15年

投資性不動產之公允價值係由品佑不動產估價師聯合事務所資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係採收益法及比較法，所採用之重要不可觀察輸入值包括收益資本化率、折現率、市場上比較標的之資訊及其調整率，107 年評價所得公允價值為 250,163 仟元，經合併公司管理階層評估，鑑價日至 108 年 6 月 30 日，投資性不動產之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二六。

### 十三、借 款

(一) 短期借款 (107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日：無)

	<u>108年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>	
銀行信用借款	<u>\$ 30,000</u>

銀行信用借款之利率於 108 年 6 月 30 日為 1.25%。

(二) 長期借款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>擔保借款</u> (附註二六)			
銀行借款 (註)	\$ 455,714	\$ 457,643	\$ 493,265
減：列為 1 年內到期部分	( <u>16,461</u> )	( <u>3,875</u> )	( <u>3,841</u> )
長期借款	<u>\$ 439,253</u>	<u>\$ 453,768</u>	<u>\$ 489,424</u>

註：該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物及投資性不動產抵押擔保 (參閱附註二六)，借款到期日分別為 126 年 1 月 5 日及 115 年 4 月 1 日，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.40%、1.55%~1.72%及 1.65%~1.72%。

#### 十四、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付股利	\$ 97,344	\$ -	\$ 93,858
應付薪資及獎金	41,210	44,725	36,107
應付員工酬勞	19,597	12,505	19,176
應付設備款	6,270	2,292	5,925
應付保險費	4,777	3,850	4,189
應付勞務費	3,771	4,902	2,909
應付退休金	2,406	2,222	2,149
應付董事酬勞	1,742	1,200	1,696
應付營業稅	139	4,693	1,731
其他	11,957	14,005	9,625
	<u>\$ 189,213</u>	<u>\$ 90,394</u>	<u>\$ 177,365</u>

#### 十五、負債準備

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流動</u>			
員工福利(一)	\$ 8,758	\$ 8,034	\$ 7,641
保固(二)	257	227	211
虧損性合約(三)	104,351	66,773	70,308
	<u>\$ 113,366</u>	<u>\$ 75,034</u>	<u>\$ 78,160</u>

(一) 員工福利負債準備係包含員工既得服務休假權利之估列。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(三) 虧損性合約負債準備係建造合約預期損失之估列。

#### 十六、退職後福利計畫

##### 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 十七、權益

### (一) 普通股股本

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>34,822</u>	<u>34,749</u>	<u>31,286</u>
已發行股本	<u>\$ 348,219</u>	<u>\$ 347,489</u>	<u>\$ 312,859</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 107 年 9 月 7 日經董事會決議於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心董事會通過本公司申請股票上櫃案後，辦理現金增資發行新股共計 3,150 仟股作為股票初次上櫃公開承銷，每股面額 10 元，共計 31,500 仟元，發行價格為每股 37.02 元，已於 107 年 9 月 26 日證櫃審字第 1070026106 號函申報生效。

上述現金增資發行新股包含公開申購、供員工認購及競價拍賣股數分別為 535 仟股、472 仟股及 2,143 仟股，每股發行價格係以競價拍賣得標加權平均數 37.02 元溢價發行，並於 107 年 11 月 9 日收足股款計 116,613 仟元。

105 年度第二次員工認股權於 108 年 1 月至 6 月執行 73 仟股，每股面額 10 元。執行後實收資本額為 348,219 仟元。

### (二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 151,154	\$ 150,351	\$ 66,100
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權執行之股票 發行溢價	2,324	2,083	1,050
現金增資保留員工認購 <u>不得作為任何用途</u>	248	248	-
員工認股權	2,773	2,874	3,458
失效認股權	<u>129</u>	<u>40</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 156,628</u>	<u>\$ 155,596</u>	<u>\$ 70,608</u>



註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係採股票股利及現金股利互相配合方式發放，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之；其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之 10% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 10 日及 107 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 10,312	\$ 12,080	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	( 21)	194	-	-
現金股利	97,344	93,858	2.8	3

十八、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 11,149	\$ 9,924	\$ 13,712	\$ 11,950
工程收入	<u>362,573</u>	<u>250,520</u>	<u>557,114</u>	<u>439,415</u>
	<u>\$ 373,722</u>	<u>\$ 260,444</u>	<u>\$ 570,826</u>	<u>\$ 451,365</u>

合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	107年1月1日
應收票據及帳款（附註七）	<u>\$ 190,630</u>	<u>\$ 142,050</u>	<u>\$ 195,867</u>	<u>\$ 178,139</u>
合約資產				
工程建造	<u>\$ 605,323</u>	<u>\$ 410,810</u>	<u>\$ 360,601</u>	<u>\$ 324,974</u>
合約負債				
工程建造	<u>\$ 67,749</u>	<u>\$ 49,555</u>	<u>\$ 51,376</u>	<u>\$ 71,490</u>

十九、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 12,381	\$ 10,118	\$ 23,487	\$ 19,782
利息收入	106	104	107	105
其 他	<u>529</u>	<u>416</u>	<u>2,187</u>	<u>445</u>
	<u>\$ 13,016</u>	<u>\$ 10,638</u>	<u>\$ 25,781</u>	<u>\$ 20,332</u>

(二) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
折舊費用－投資性不動 產	(\$ 1,457)	(\$ 1,656)	(\$ 2,918)	(\$ 4,933)
淨外幣兌換損益	114	1,511	269	1,512
處分不動產、廠房及設 備利益	-	76	-	76
其他損失及利益	<u>1</u>	<u>(39)</u>	<u>(4)</u>	<u>(121)</u>
	<u>(\$ 1,342)</u>	<u>(\$ 108)</u>	<u>(\$ 2,653)</u>	<u>(\$ 3,466)</u>

### (三) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,960	\$ 4,763	\$ 9,929	\$ 8,155
營業費用	4,607	4,567	8,566	7,370
營業外支出	<u>1,457</u>	<u>1,656</u>	<u>2,918</u>	<u>4,933</u>
	<u>\$ 11,024</u>	<u>\$ 10,986</u>	<u>\$ 21,413</u>	<u>\$ 20,458</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 44	\$ 335	\$ 176	\$ 664
營業費用	<u>236</u>	<u>265</u>	<u>449</u>	<u>544</u>
	<u>\$ 280</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 625</u>	<u>\$ 1,208</u>

### (四) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,397	\$ 2,126	\$ 4,704	\$ 4,272
權益交割之股份基礎給 付	<u>136</u>	<u>431</u>	<u>229</u>	<u>860</u>
短期員工福利				
薪資費用	51,975	46,557	107,691	94,160
勞健保費用	5,038	4,758	9,911	8,779
其他員工福利	<u>3,318</u>	<u>3,276</u>	<u>10,785</u>	<u>9,982</u>
	<u>60,331</u>	<u>54,591</u>	<u>128,387</u>	<u>112,921</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 62,864</u>	<u>\$ 57,148</u>	<u>\$ 133,320</u>	<u>\$ 118,053</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,545	\$ 37,314	\$ 86,531	\$ 77,395
營業費用	<u>23,319</u>	<u>19,834</u>	<u>46,789</u>	<u>40,658</u>
	<u>\$ 62,864</u>	<u>\$ 57,148</u>	<u>\$ 133,320</u>	<u>\$ 118,053</u>

### (五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於5%提撥員工酬勞及董事酬勞。108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

#### 估列比例

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	46.7%	9.2%
董事酬勞	4.4%	0.9%

金 額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 3,196	\$ 3,000	\$ 6,358	\$ 6,000
董事酬勞	\$ 300	\$ 30	\$ 600	\$ 600

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107及106年度員工酬勞及董事酬勞分別於108年3月18日及107年4月25日經董事會決議如下：

	107年		106年	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 12,020		\$ 12,206	
董事酬勞		1,200		1,096

107及106年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與107及106年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司108及107年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,062	\$ 5,799	\$ 1,667	\$ 12,628
未分配盈餘加徵	-	1,467	-	1,467
以前年度之調整	( 23)	-	( 23)	-
	<u>1,039</u>	<u>7,266</u>	<u>1,644</u>	<u>14,095</u>
遞延所得稅				
本期產生者	315	625	( 55)	315
以前年度之調整	-	-	76	-
稅率變動	-	-	-	( 699)
	<u>315</u>	<u>625</u>	<u>21</u>	<u>( 384)</u>
認列於損益之所得稅費用	\$ <u>1,354</u>	\$ <u>7,891</u>	\$ <u>1,665</u>	\$ <u>13,711</u>

我國於107年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由17%調整為20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已

於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 7)
當期產生				
— 國外營運機構換算	<u>2</u>	<u>3</u>	( <u>5</u> )	<u>3</u>
	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>	( <u>\$ 5</u> )	( <u>\$ 4</u> )

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.15</u>	<u>\$ 0.73</u>	<u>\$ 0.17</u>	<u>\$ 1.59</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.15</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 0.16</u>	<u>\$ 1.53</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 5,193</u>	<u>\$ 22,786</u>	<u>\$ 5,837</u>	<u>\$ 49,655</u>

股    數

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	34,808	31,286	34,785	31,286
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	165	183	299	293
員工認股權	<u>404</u>	<u>910</u>	<u>404</u>	<u>910</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>35,377</u>	<u>32,379</u>	<u>35,488</u>	<u>32,489</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、股份基礎給付協議

### 員工認股權計畫

本公司於 105 年 8 月共發行 3 次員工認股權，每次均發行 750 單位，合計 2,250 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含本公司員工。認股權之存續期間分別為 0.907 年、3.159 年及 4.162 年，憑證持有人分別於發行屆滿 0.833 年、2.167 年及 3.167 年之日起，可行使被給與之 100% 認股權。認股權行使價格不得低於發行當日本公司最近期經會計師查核簽證財務報表之淨值。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	1,066	\$ 21.6	1,466	\$ 21.5
本期行使	( 73)	21	-	-
本期失效	( 65)	21.6	( 24)	21.5
期末流通在外	<u>928</u>	21.7	<u>1,442</u>	21.5

於 108 年 1 至 6 月行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價為 38.68 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
行使價格之範圍(元)	\$21~\$22	\$ 21~\$ 22	\$ 21~\$ 22
加權平均剩餘合約期限(年)	0.95年	1.39年	1.74年

本公司於 105 年 8 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	105年8月		
	第 一 次	第 二 次	第 三 次
給與日參考股價	18.15 元	18.15 元	18.15 元
執行價格	20 元	21 元	22 元
預期波動率	30.41%	31.72%	29.11%
存續期間	0.907 年	3.159 年	4.162 年
預期股利率	0.00%	0.00%	0.00%
無風險利率	0.89%	1.07%	0.48%

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 136 仟元、431 仟元、229 仟元及 860 仟元。

### 二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

### 二四、金融工具

#### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為所有非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

#### (二) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 472,389	\$ 497,318	\$ 469,080
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	1,005,758	739,125	830,751

註 1：餘額係包含現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款—淨額、其他應收款及工程存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付利息、其他應付款及長期借款（含一年內到期長期借款）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務工具投資、應收帳款、應收票據、應付票據、應付帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，惟持有該金融資產及負債佔合併公司資產總額之比重甚低，是以匯率之波動，應不致對合併公司造成重大之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二七。

##### 敏感度分析

有關外幣匯率風險敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當合併公司之功能性貨幣對各攸關幣別升值／貶值 1% 時，合併公司於 108 年 1



月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 32 仟元；107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 679 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為該敏感度分析無法反映年終暴險情形。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融負債	\$ 57,642	\$ -	\$ -
具現金流量利率風險			
— 金融資產	279,695	353,520	272,413
— 金融負債	455,714	457,643	493,265

### 敏感度分析

有關利率風險敏感度分析，合併公司係以資產負債表日之金融資產及金融負債為基礎進行計算。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，具現金流量利率風險之金融資產及金融負債將對合併公司 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別減少／增加 440 仟元；107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別減少／增加 552 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A 及 B 客戶，截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 42.9%、31.8% 及 44.6%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

#### 108年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 285,522	\$ 181,300	\$ 5,662	\$ 5,750	\$ -
租賃負債	310	624	2,836	13,679	12,155
浮動利率工具	852	1,736	20,208	137,894	350,833
固定利率工具	-	30,003	-	-	-
	<u>\$ 286,684</u>	<u>\$ 213,663</u>	<u>\$ 28,706</u>	<u>\$ 157,323</u>	<u>\$ 362,988</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 3,770</u>	<u>\$ 13,679</u>	<u>\$ 11,152</u>	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

#### 107年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 160,972	\$ 75,654	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	926	1,798	8,264	175,362	336,810
	<u>\$ 161,898</u>	<u>\$ 77,452</u>	<u>\$ 8,264</u>	<u>\$ 175,362</u>	<u>\$ 336,810</u>

#### 107年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 214,430	\$ 77,341	\$ 9,607	\$ -	\$ -
浮動利率工具	989	2,020	8,963	139,764	420,566
	<u>\$ 215,419</u>	<u>\$ 79,361</u>	<u>\$ 18,570</u>	<u>\$ 139,764</u>	<u>\$ 420,566</u>

## (2) 融資額度

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 30,000	\$ -	\$ -
－未動用金額	<u>350,000</u>	<u>360,000</u>	<u>160,000</u>
	<u>\$ 380,000</u>	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 160,000</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 455,714	\$ 457,643	\$ 493,265
－未動用金額	<u>29,000</u>	<u>29,000</u>	<u>29,000</u>
	<u>\$ 484,714</u>	<u>\$ 486,643</u>	<u>\$ 522,265</u>

## 二五、關係人交易

### (一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
簡士堡	本公司之董事長

### (二) 承租協議

#### 取得使用權資產

合併公司向合併公司之董事長承租土地及廠房，租金支出係採按月支付，租約內容係依租賃雙方協議訂定。

關係人類別／名稱	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
取得使用權資產		
簡士堡	<u>\$ 17,664</u>	<u>\$ -</u>

帳列項目	關係人類別／名稱	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
租賃負債／應付租賃款	簡士堡	<u>\$ 16,937</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別／名稱	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息費用				
主要管理階層	<u>\$ 66</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134</u>	<u>\$ -</u>
租賃費用				
主要管理階層	<u>\$ -</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 718</u>

### (三) 主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,532	\$ 5,669	\$ 11,123	\$ 10,436
退職後福利	191	195	379	391
股份基礎給付	29	84	49	167
	<u>\$ 5,752</u>	<u>\$ 5,948</u>	<u>\$ 11,551</u>	<u>\$ 10,994</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
土地	\$ 244,581	\$ 244,581	\$ 244,580
建築物—淨額	166,533	171,046	173,253
投資性不動產	173,511	176,004	178,497
	<u>\$ 584,625</u>	<u>\$ 591,631</u>	<u>\$ 596,330</u>

### 二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

108年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	630		31.060	\$		19,553	
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		733		31.060			22,754	

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	775		30.715	\$	23,811		
人民幣		319		4.472		1,427		
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		40		30.715		1,218		

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	2,245		30.460	\$	68,369		
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		14		30.460		422		

合併公司於 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益已實現及未實現利益分別為 114 仟元、1,511 仟元、269 仟元及 1,512 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

## 二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，本公司因屬單一營運部門，故無須揭露。

信紘科技股份有限公司及子公司  
 資金貸與他人  
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，其餘金額為新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註二)	業務往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備 呆帳金 額	擔保品			對個別對象 資金貸與限額 (註一)	資金貸與 總限額 (註一)	備註
													名稱	價值	價值			
0	信紘科技股份 有限公司	漢泰先進材料 股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -	1.55%	2	\$ -	購置設備	\$ -	-	-	\$ 71,547	\$ 286,188		

註一：因短期融通資金需求者：資金貸與總額以不超過本公司最近財務報表淨值 40% 為限，對個別對象貸與限額不超過本公司淨值 10% 為限。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者填 2。

信紘科技股份有限公司及子公司  
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額(註 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註 3)
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	應付帳款	\$ 9,064	無重大差異	0.47%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	其他應收款	210	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	存入保證金	323	無重大差異	0.02%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	進貨	8,887	無重大差異	1.56%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	其他費用	120	無重大差異	0.02%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	銷貨收入	500	無重大差異	0.09%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	工程收入	453	無重大差異	0.08%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	租金收入	1,211	無重大差異	0.21%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	租金支出	502	無重大差異	0.09%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	其他收入	60	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	應付帳款	36,454	無重大差異	1.88%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	其他應收款	145	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	存入保證金	172	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	進貨	1,924	無重大差異	0.34%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	製造費用	36,186	無重大差異	6.34%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	租金收入	772	無重大差異	0.39%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	研發費用	867	無重大差異	0.15%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	其他收入	200	無重大差異	0.10%
1	漢泰先進材料股份有限公司	全智通科技股份有限公司	3	應收帳款	284	無重大差異	0.01%
1	漢泰先進材料股份有限公司	全智通科技股份有限公司	3	銷貨收入	272	無重大差異	0.05%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 相關交易已於合併財務報表沖銷。



信紘科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 2)		期末持			被投資公司 本期(損)益 (註 3)	本期認列之 投資(損)益 (註 3)	備註
				本期	期末	股數	比率	帳面金額			
信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	台灣	自動控制設備工程 製造及相關買賣業	\$ 65,000	\$ 65,000	6,500,000	100.00	\$ 53,181	(\$ 368)	(\$ 688)	子公司
	全智通科技股份有限公司	台灣	自動控制設備工程 業務	15,000	15,000	6,000,000	100.00	73,423	3,926	3,936	子公司
	HKP MASTER HOLDING LTD.	薩摩亞	投資相關業務	6,661 (USD 214 仟元)	6,661 (USD 214 仟元)	214,450	100.00	2,016	( 230) (USD 7 仟元)	( 230) (USD 7 仟元)	子公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

註 2：新台幣係按 108 年 6 月 30 日之美元中心匯率換算。

註 3：新台幣係按 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之美元平均匯率換算。

信紘科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	被投資公司 本期損益 (註 3)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列	期末投資 帳面價值 (註 2)	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				自台灣匯出 累積投資金額 (註 2)	匯出	匯回	自台灣匯出 累積投資金額 (註 2)			投資(損)益 (註 3)			
上海基翊貿易有限公司	自動控制設備業務	\$ 4,970 (USD 160 仟元) (註 5)	(2)	\$ 4,970 (USD 160 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 4,970 (USD 160 仟元)	(\$ 200) (USD -6 仟元)	100%	(\$ 200) (USD -6 仟元)	\$ 1,171 (USD 38 仟元)	\$ -	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註 2)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註 4)
\$4,970 (USD160 仟元)	\$4,970 (USD160 仟元)	\$429,282

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：係按 108 年 6 月 30 日美元中心匯率換算。

註 3：係按 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之美元平均匯率換算。

註 4：係採 108 年 6 月底本公司之淨值之 60% 計算。

註 5：期末帳面價值及本期認列之投資損益於編制合併財務報表時業已沖銷。